

別紙2 評価基準

分類	評価項目	評価の視点	観点	点数
業務経歴等 (企業・担 当者の能力 等) (150)	(1) 実績 (100)	ア リース契約実績	令和2年4月以降、官民間わず、屋根置き型太陽光発電設備のリースの契約実績の合計額 (40)	6億円(税込)以上(40)
				4億円以上6億円(税込)未満(30)
				2億円以上4億円(税込)未満(20)
				1億円以上2億円(税込)未満(10)
				1億円(税込)未満(0)
		イ 施工役割事業者の太陽光発電設備の工事実績	平成31年4月以降、官民間わず、1件当たり400万円以上の屋根置き型太陽光発電設備工事の履行実績件数 (30)	10件以上(30)
				5件以上10件未満(20)
				2件以上5件未満(10)
				2件未満(0)
				10件以上(30)
		ウ 施工役割事業者の官公庁発注工事実績	平成31年4月以降、官公庁発注の1件当たり400万円以上の電気工事の履行実績件数 (30)	5件以上10件未満(20)
				2件以上5件未満(10)
				2件未満(0)
	(2) 体制 (50)	ア 地元事業者の活用	・施工及び維持管理にかかる事業費用の内、市内本店事業者(元請、一次下請)が負担する金額割合 (50)	(A×50) (50) A=市内本店事業者請負額/施工及び維持管理に係る事業費
業務実施計画等(業務に対する具体的提案) (54)	(3) 事業管理 (16)	ア 施工管理	・本業務を効率的に実施できる体制となっているか ・無理ない施工スケジュールか ・事業実施中に発生しうるリスク(別紙3参照)について、十分に対応できる提案となっているか (6)	特に優れている(6)
				優れている(4)
				普通(2)
				不十分(0)
		イ 施設運営への配慮	・施工期間中やリース期間中における、各施設の施設運営に対する配慮や安全対策に関する提案がされているか (4)	特に優れている(4)
				優れている(2)
				普通(1)
				不十分(0)
		ウ 維持管理	・維持、管理等の実施体制、メンテナンス計画は妥当か ・不具合等への対応は迅速か ・遠隔監視による不具合対応の提案があるか ・発電効率向上や設備の劣化への対策が適切か ・保証内容は動産総合保険に追加的に保証する提案があるか (6)	特に優れている(6)
				優れている(4)
				普通(2)
				不十分(0)
	(4) 技術提案 (28)	ア 設置方法	・システム構成内容は妥当か ・各施設の屋根の防水機能への影響がない提案となっているか ・各施設の構造、耐荷重、屋根形状、材質等に適した設置方法が提案されているか ・施設周辺への配慮(騒音・振動対策・安全対策・光害対策等)は妥当か(8)	特に優れている(8)
				優れている(6)
				普通(4)
				やや劣る(2)
				不十分(0)
				特に優れている(8)
		イ 二酸化炭素排出量の削減効果	・設置するパネル容量、PCS容量の設定に係るシミュレーションは妥当か ・二酸化炭素排出量の削減に向けた具体的な提案があるか ・シミュレーションに基づく削減量は妥当か (8)	優れている(6)
				普通(4)
				やや劣る(2)
				不十分(0)
		ウ 品質の提案	・システムの発電効率は高いか ・リース期間以後も含めた長期的な使用を見据えた品質の提案となっているか ・パネル出力保証期間が長期、高出力の保証か (4)	特に優れている(4)
				優れている(2)
				普通(1)
				不十分(0)
		エ 付加価値の提案	・停電時の活用として実用的な提案となっているか ・非常用コンセントの設置提案は、実用性の高い提案となっているか ・エネルギーの有効活用に係る提案があるか (8)	特に優れている(8)
				優れている(6)
				普通(4)
				やや劣る(2)
				不十分(0)
	(5) その他 (10)	ア 地域等への貢献	・環境教育や地域貢献についての提案がなされているか ・自治体の特性を生かした独自提案となっているか ・効果が期待できるか (6)	特に優れている(6)
				優れている(4)
				普通(2)
				不十分(0)
		イ 創意工夫	・提案内容に創意工夫がみられるか (4)	特に優れている(4)
				優れている(2)
				普通(1)
				不十分(0)
事業コスト (80)	(6) 費用 (80)	ア kW単価	・PCS容量1kW当たりの単価 (30) ※国交付金は考慮しない	B=全提案の最低kW単価/当該提案kW単価 ×30 (30) kW単価=施工に係る費用(円)/全施設の合計PCS容量(kW)
		イ 事業総額	・提案金額 (50) ※国交付金は考慮しない	C=(1-D)×50 (50) D=提案金額/提案限度額 D≥0.6となるよう設定

※評価点(500点)=ア(業務経歴(150点))+イ(業務実施計画(54点)×5人)+(価格(80点))